

岡山県内27市町村の2023年度普通会計決算見込みで、財政の自由度を示す経常収支比率が全体の7割に当たる19市町村で悪化したことが、県のまとめで分かった。硬直化の目安となる経常収支比率90%以上が12市町村に上り、高齢化による社会保障費の膨張に加え、物価高騰が各自治体の財政を直撃した格好で、規律を重視した運営手法が求められそうだ。（令和6年11月15日 山陽新聞より）

令和6年11月15日の新聞報道で県内27市町村の経常収支比率が19の市町村で悪化していると掲載されました。

備前市においては、経常収支比率・市債残高（借金）・財政調整基金（貯金）全て改善されております。

備前市の財政状況

年度	経常収支比率	市債残高(借金)	財政調整基金	市長
平成29	94.9%	185億	42億	田原隆雄
平成30	95.1%	199億	46億	〃
令和1	97.1%	212億	47億	〃
令和2	97.6%	215億	51億	〃
令和3	89.4%	198億	52億	吉村武司
令和4	89.1%	194億	60億	〃
令和5	88.9%	182億	60億	〃

※四捨五入しておりますので実際の数値とは多少誤差があります。

※財政調整基金が自治体の貯金にあたります。

12月5日版

答弁者：企画財政部長

質問の要旨：3 備前市の財政状況について

11月15日の山陽新聞から 備前市の財政指標について説明を同僚議員の後援会の資料から資料は正しい情報か

令和5年度のふるさと納税、交付金など主な歳入について

私からは3番、備前市の財政状況についてお答えいたします。

まず、2024年11月15日付の山陽新聞の記事、令和5年度の県内市町6年12月一般質問の経常収支比率についてであります。物価高の影響から県内19市町村で経常収支比率が悪化する中、備前市は、経常収支比率88.9パーセントと、前年度から0.2ポイント改善し、県内15市で3番目に良好な団体となりました。

経常収支比率は、市税や普通交付税など毎年経常的に収入される一般財源のうち、人件費や光熱水費、借入れの返済など毎年経常的に支出される経費に充てられた割合を表す指標で、数値が低いほど独自の政策的事業に使える財源に余裕があることを示しています。

次に、令和5年度の実質公債費比率につきましては、県内自治体の平均値が悪化に転じる中、備前市は9.1パーセントと、前年度から0.5ポイント改善しております。

実質公債費比率は、市が経常的に収入する一般財源の規模に対して、市の各種会計が負担した正味の借入返済額が占める割合で、数値が低いほど良好と言える指標です。

令和5年度の将来負担比率は、備前市では平成30年度から連続してゼロを下回っており良好な状況が維持されております。

将来負担比率は、市が経常的に収入する一般財源の規模に対して、現在抱えている正味の負債が占める割合で、数値が高いほど将来世代への負担が大きいことを示しています。

2点目、議員の示された令和5年度の決算数値を含む備前市の財政状況に関する資料を確認しましたところ、過去の数値を含めて公表値と相違はありませんでした。資料のとおり経常収支比率・市債残高ともに改善されております。

3点目、令和5年度の決算額を申し上げますと、歳入総額は229億7千万円で、金額の大きいものから地方交付税75億1千万円、市税51億2千万円、地方譲与税・交付金11億3千万円となっております。ふるさと納税寄附金は個人版・企業版・クラウドファンディングを合わせて4億5千万円でございます。

以上のことから「備前市が夕張市になるようなことはありません」

< 討議資料 >